

第8章

ロシア

2001年9月11日の米国同時多発テロは、ロシアの対米協力を加速させた。プーチン政権は、対テロ協力を通じて米国や北大西洋条約機構（NATO）との関係強化を図ろうとしてきた。この外交方針に対しては、米国、西側に一方的に擦り寄るものであるとの批判も出てきている。表向きの高い支持率とは反対に、軍内部では、プーチン大統領に対する支持が低下している。

ロシアの対米協力は、米口間の対立点の存在にもかかわらず継続する可能性が高く、エネルギー分野での協力を核とするエネルギー戦略的パートナーシップが形成されつつある。また、米口関係の改善は、東アジア政策にも大きな影響を与えている。対中関係では、米国の覇権をけん制する動きが影を潜め、ロシアにとっての経済的実利追求がますます顕著になりつつある。同じく経済的実利を追求する対朝鮮半島政策がとられ、対日政策についても改善を模索する動きが見られた。

米国の対アフガニスタン軍事作戦の教訓から、対テロ作戦に有効に対処できる軍の整備が軍改革の課題として引き続き重視されている。イスラム過激主義の脅威とNATOの今後の東方拡大に対処するため、当面ロシア軍は、南方と西方を重視した軍事態勢をとらざるを得ない状況であり、極東ロシア軍の削減傾向は変わらないとみられる。軍の戦闘・即応能力の強化のため、志願制を導入する試みが一部で開始されたが、これは、プーチン・イワノフ指導部と他の軍幹部との対立をさらに深める可能性もある。

1 プーチン大統領の統治とロシアの安定

（1）国内情勢の安定とプーチン大統領の統治体制の強化

ロシア情勢は、現在かなり安定してきている。プーチン政権が発足以来取り組んできた連邦制の強化、法秩序の確立およびロシア経済の再生はどれも成果を上げつつある。地方に対するモスクワの統制力の回復、徴税の強化および汚職や経済犯罪などの摘発の強化に見られるように、国家の機能不全の状況は解消されつつある。経済は回復基調にあり、2001年の国内総生産（GDP）は、対前年比で約5%伸びている。また国民の生活水準は徐々に改善され、最低生活水準で暮らす国民の数は減少している。

こうした状況下で、プーチン大統領に対する国民の支持率は依然として70%以上の高水準にある。しかし、プーチン政権の安定をもたらしている要因は、国民の高い支持だけではなく、自己の統治体制の強化を図ろうとするプーチン大統領自身の手法である。第1は、主要閣僚への側近の登用である。安全保障や国内秩序の強化を任務とする国防省、内務省および連邦保安庁といった、いわゆる「武力官庁」の大臣や長官に側近を就けている。第2は、連邦議会における大統領支持派の拡大を図ることである。現在、下院（国家院、定数450議席）では、「統一」や「祖国・全ロシア」という大統領支持派の中道勢力が234議席と過半数を占めている上、右派勢力同盟などの改革派（48議席）も、政策によっては大統領を支持する場合もあり、議会との関係は安定している。最大野党勢力である共産党などの保守派（127議席）は、相対的に退潮傾向にあり、議会でプーチン大統領に対する反対が出にくい状況が生まれつつある。第3は、マスメディアに対する統制の強化である。プーチン大統領は、全国ネットのテレビ局の経営から新興財閥を排除し、3大全国ネットを実質的に国家の管理下に置き、テレビ放送に対する国家の影響力を強めることに成功した。これらの施策の狙いは、内外政策を強力に推し

進めることができるような、自己に有利な政治環境をつくり出すことであらう。このような統治体制の強化を背景としてプーチン大統領は、米国同時多発テロ後、対テロ協力を中心に対米協力を強めていく外交政策を強力に推し進めることができたともみることができる。

2002年10月に発生した、チェチェンの武装勢力によるモスクワの劇場占拠事件は、依然としてチェチェン問題がロシア内政の最大の問題の1つであることを明らかにした。2002年4月18日の大統領年次教書演説では、チェチェン問題の軍事的段階はすでに終了し、社会・経済問題の解決という紛争の戦後処理の段階に入ったとの認識が示されていた。しかしチェチェンの武装勢力は完全には排除されておらず、むしろ彼らはゲリラ戦法による抵抗に出ており、チェチェン情勢は泥沼化の様相を呈している。この劇場占拠事件は、チェチェン武装勢力がモスクワにおいてもゲリラ活動を実行することが可能であることを示した。そのことは、チェチェン問題が根本的に解決しない限り、ロシア国内の至る所で大規模なテロが今後も発生する可能性を示唆している。プーチン大統領が特殊部隊を投入し短期間で事件を終結させたことは、引き続きプーチン大統領に対する高い支持となって表れている。ただし首都の治安体制が必ずしも十分に機能していなかったことが明らかとなり、特殊部隊突入の際に使用された相手を無力化するための神経ガスの一種によって120人以上の人質が犠牲になったことで、プーチン政権に対する国民の支持が低下する方向に変わる可能性も排除しきれない。チェチェン紛争の泥沼化により、国民や軍の中に軍事行動に対する嫌悪感が高まると、2004年に再選を目指すプーチン大統領にとってはマイナスに作用することにもなりかねない。

(2) 対米協力と国内情勢

米国同時多発テロ後のプーチン政権の対米協力政策は、ロシア国内で必ずしも強く支持されているわけではない。ロシア憲法によれば、大統領はロシアがどのような対外政策をとるか決定することができることに

解説

チェチェン問題とモスクワの劇場占拠事件

ロシア南部、北コーカサス地域に位置するチェチェンでは、91年のソ連崩壊以降、ロシア連邦から分離独立しようとする動きが顕在化した。ロシアは、分離独立運動を鎮圧するためチェチェンに軍事介入（94～96、99年～現在まで）し、今日に至っている。チェチェン武装勢力は、オサマ・ビン・ラディン率いるイスラム過激派テロ・ネットワーク「アル・カーイダ」との結びつきを深め、その支援を受けつつロシア人を標的とする爆破テロを実行するなど、対ロシア武装闘争を激化させた。当初、西側諸国は、チェチェンでのロシア軍の作戦について人権侵害の観点から批判的であった。しかし、2001年9月11日の米国における同時多発テロ事件後、西側諸国は、チェチェンでの軍事作戦を対テロ作戦と主張するプーチン大統領の立場を支持するようになり、チェチェンでのロシア軍の作戦を批判するのを控えるようになった。

こうした中、分離独立運動の行き詰まり打開のため、モブサル・バラエフ野戦司令官率いる約50人のチェチェン武装グループ（内18人は女性）が、2002年10月23日午後9時頃、開演中のモスクワ南東のノルド・オスト劇場に突如侵入し、観客など800人以上を人質にして立てこもる事件が発生した。武装グループは、チェチェンからのロシア軍の撤退を要求したとされる。そして26日午前5時半頃、内務省特殊部隊が劇場内に強行突入し、人質の大半を解放した。強行突入の際、武装グループのうち逮捕された3名以外は射殺され、突入時に相手を無力化するために特殊部隊が使ったBZガスのため、人質のうち120人以上が死亡する大惨事となった。米英はいち早く、事件の責任はチェチェン側にあるとして、プーチン大統領の行動を支持する声明を出しており、事件解決のやり方に対する批判はそれほど聞かれない。この事件後、プーチン大統領はチェチェンに対する軍事作戦をさらに強化する方針を打ち出し、ゲリラ戦に活路を見いだすチェチェン武装勢力との戦闘は泥沼化の様相を呈している。また、ロシア政府が、特殊部隊が使ったガスについての情報をなかなか明らかにしないなど、プーチン政権の秘密体質が露呈されることにもなった。

モスクワの劇場占拠事件（2002年10月26日）

（ロイター＝共同通信）

なっている。従って、仮にプーチン大統領が一部の側近だけを集めて、対米協力を決定したとしても制度上問題はない。しかし対米協力を行っているにもかかわらず、ロシアに対する実質的な見返りがまったくない場合、国内でのプーチン大統領に対する支持は著しく低下するであろう。特にプーチン大統領が政権維持のために不可欠と考えている軍部の支持が低下した場合、政権基盤は不安定になる可能性がある。ソ連時代末期のゴルバチョフ書記長と軍部の関係を想起するならば、対米協力を行ったにもかかわらず、ロシアを取り巻く安全保障環境が悪化する場合、軍部はプーチン大統領に対する反発を強めるかもしれない。

米国同時多発テロ後の米ロ関係に関するロシアの世論調査では、回答者の35%が事件後米ロ関係は好転したと考えているものの、残りの回答者は、両国関係は良くも悪くもなっていないか、悪くなっていると回答している。米国同時多発テロから1年が経過したロシアでは、対米協力によってロシアは得をしたか否かという分析が見られるようになった。対テロ国際協力が進む中で、ロシアを取り巻く安全保障環境が好ましくない方向に変化しているとの認識が出てきている。

第1は、中央アジアにおける米軍のプレゼンスである。米軍のプレゼンスにより、ロシアが懸念するイスラム過激主義の中央アジアへの拡大を阻止できるという利点もあるが、いったん米軍がプレゼンスを置くと永久にそれが続くことになるのではないかという懸念がロシア内で出始めている。すなわち、中央アジアに対するロシアの影響力が後退することにつながるかもしれないという不安である。

第2は、NATOの第2次東方拡大の動きである。ロシアとNATOとの対テロ協力が進む中で、2002年5月、対テロ対策や大量破壊兵器の拡散防止など、共通するいくつかの安全保障上の課題に取り組むため、ロシアがNATO内で一定の発言権を持つ協力枠組みとしてNATO・ロシア理事会が創設された。プーチン大統領は、NATOとの協力を強めることによって、NATOがロシアにとって脅威にならないようにしていこうと考えているように見える。しかし、2002年11月のプラハでのNATO首脳会

議でバルト3国のNATO加盟が決定された結果、これらのNATO新規加盟諸国の通常戦力が強化される場合には、ロシアはこれに対処するための軍事態勢の見直しを迫られる可能性もある。

さらに、2004年に予定されている欧州連合（EU）の東方拡大によりポーランドとリトアニアがEUの加盟国になると、ロシア本土と飛び地であるカーリーニングラード州間の人の移動が難しくなるという問題が出てくるのが懸念された。なぜならEU諸国の国民はシェンゲン協定によってEU域内を自由に移動することが可能であるが、この協定は、EU諸国に囲まれたロシア・カーリーニングラード州の約100万人の住民には適用されないためである。この問題は、2002年11月のロシア・EU首脳会議で、EU側がカーリーニングラード州の住民に対し簡易通行証を発行することで決着した。しかし、カーリーニングラード州に所在する部隊に対する補給がしにくくなるといったロシア軍部の懸念が完全に解消されたわけではなく、ロシアとEUの関係を緊張させる要因がなくなったわけではない。ポーランドの軍事専門家の中には、カーリーニングラード州とロシア本土を結ぶ航空路が確保されれば、陸上輸送に制約があってもロシア軍部は反発しないだろうとの意見もあるが、NATOおよびEUとロシアの関係が再び悪化する可能性もある。

第3は、戦略核戦力の削減の問題である。2002年5月、米ロ首脳は戦略核削減に関する新たな条約に調印したものの、米国は削減した核弾頭を廃棄せず貯蔵することができるように

図8-1 バルト海周辺とカーリーニングラード州



っている。条約を調印するということでは、米国はロシアに譲歩したが、核戦力の真の削減につながらない以上、内容的にはまったく譲歩していないといえる。

第4は、対米協力と引き換えに目に見える形で経済的な利益を得たかどうかということである。具体的には、ロシアの西側に対する対外債務の一部を帳消しにしてくれるかもしれないという希望がかなえられたかどうかということであるが、米国やNATO内には、ロシアがチェチェンの武装勢力の背後にいるものとして脅威視してきたタリバーンを排除しただけでもロシアにとって大きな利益であり、債務の帳消しなど問題外との見方がある。ロシアは、正式に主要8カ国（G8）入りしたものの、最も期待する世界貿易機関（WTO）への加盟は果たされていない。

米国同時多発テロ直後、対米協力を踏み切ったプーチン大統領は、対テロ協力を進めることがロシアの国益に合致しているためにそうする旨の発言をしているが、この1年の展開の中でロシアの国益は逆に損なわれつつあるのではないかとの見方が広がり始めている。プーチン政権の有力な支持基盤とみられていた軍の中で、プーチン大統領とイワノフ国防相に対する支持が激減しており、軍人のおよそ2割しか彼らを支持していないとの指摘もある。

2 対米協力とロシアの東アジア政策

（1）米国同時多発テロ後の米ロ協力とその展望

米国同時多発テロ後に現出した米ロの協力関係は、対テロ協力を梃子として米国や西欧諸国との関係を一気に強化したいプーチン指導部と、アフガニスタンにおける対テロ軍事作戦遂行のためにロシアの協力が必要と考えた米国の利害が一致したために生まれたものである。

ロシア指導部にとって、対テロ協力を通じて欧米諸国との協力を強めることは、2つの点で意味がある。第1に、ロシア経済再生のためには

欧米諸国との経済協力関係の強化が不可欠であり、こうした思惑が対テロ協力への積極的な姿勢の背景にある。第2に、チェチェンにおけるロシアの軍事行動に対する欧米諸国の批判を弱めることができるということである。米国同時多発テロ以前は、欧米諸国ではチェチェン紛争に関して人権侵害の面から批判が強かった。しかし米国同時多発テロ後、チェチェンでの作戦は対テロ作戦の一環であるとのロシアの主張が理解されるようになり、ロシアにとってチェチェンでの軍事行動が容易になったことは事実である。対テロ協力で積極的にかわろうとするロシアの姿勢が、チェチェンをめぐる欧米諸国の態度のこのような変化を生んだことは否定できない。

他方、米国指導部にとっては、2つの理由でロシアは重要であった。第1は、軍事基地の提供など中央アジア諸国の協力を得るためには、この地域に影響力を持つロシアの了解が必要であったということである。第2は、米国は、アフガニスタンにおける反タリバーンの最も有力な勢力である北部同盟とまったく接点を有していなかったため、従来から北部同盟の最大の支援者であったロシアを介してこれとの協力を模索する必要があったことである。

この米ロの協力関係は、エネルギー分野にも及びつつある。2002年2月、米国の『ウォールストリート・ジャーナル』の単独会見に応じたプーチン大統領は、ロシアのエネルギー戦略について言及した。プーチン大統領は、石油の伝統的な供給地が中東という国際紛争の多発する不安定な地域であることに触れ、世界経済の安定のために石油供給国としてのロシアの重要性は極めて大きくなっていると語った。つまり、欧米諸国に対するエネルギーの安定した供給国になることによって、エネルギー資源というロシアが持つ有力なカードを欧米諸国との関係強化に使うとする発想であり、石油の輸入先を多角化したい米国との利害が一致したのである。2002年5月のモスクワでの米ロ首脳会談では、広範な分野にわたる両国の協力が合意され、その中にはエネルギー分野の協力も含まれている。この合意を受けて7月初め、ロシア第2の石油企業ユー

コスが米国に対する最初の石油供給を行った。ロシア最大の石油企業ルク・オイルや第4のチュメニ・オイルも米国への供給を計画している。ルク・オイルは、増大することが見込まれる米国への供給を想定して、バレンツ海に面したムルマンスクに石油輸出ターミナルを建設することを計画しており、ユーコスもこの計画への参加を表明した。さらにパイプライン建設の国営企業トランスネフチは、太平洋ルートで米国への石油供給を可能にするため、ロシア極東のナホトカ港までパイプラインを建設する可能性を検討している。こうした動きを見る限り、米口の協力関係は米国同時多発テロ後着実に深化したようにみえる。

しかし、プーチン大統領自身も認めているように、米口間に利害が一致しない諸問題があることも事実である。ロシアは、米国が「悪の枢軸」と名指しするイラク、イランおよび北朝鮮と独自の関係を持っており、これらの国との経済協力を進めようとするロシアの政策を米国が批判していることに対し、ロシア国内には反発がある。また、米国が対テロ戦争の一環としてイラクへの攻撃を計画している問題も、ロシアの反発を招いている。例えばオゼロフ上院（連邦院）国防委員長は、対テロ作戦は国際社会が一致して取り組む必要があるにもかかわらず、米国のイラク攻撃は、米国同時多発テロ後に形成された「有志国家連合」に亀裂を生じさせると懸念を表明している。米国同時多発テロ後のロシアの対米協力に対する米国からの見返りが乏しいとの国内の反発という不安定要因もあり、米口協力が引き続き強化されるかどうかは不透明である。

（2）米口協力と中口関係

米国同時多発テロ後、ロシアが欧米諸国との協力関係の強化に動いていることは、ロシアの対外政策における東アジアの重要性の相対的低下をもたらすかもしれない。なぜなら、2002年4月18日の年次教書演説でプーチン大統領は、独立国家共同体（CIS）諸国との統合の強化、欧州諸国との協力関係の重要性、世界における戦略的安定の確保やNATOの東方拡大問題での欧米諸国との対話の継続を対外政策の重要な目標とし

て挙げているものの、東アジア政策にはまったく言及していないからである。これまでロシアは、中国との戦略的協調関係の強化をその東アジア政策の核にしてきた。ロシアのこうした対中政策の背景には、米国一極支配をけん制し、多極世界の構築を目指すという観点があった。だが、米口関係が大きく好転した今、ロシアにとっての中口戦略協調の意義が低下するのは当然であろう。2002年7月、イワノフ外相は、欧米諸国との協調がロシアの国益に最も合致し、アジアとの関係は必ずしもそうではないと述べるとともに、米国やNATOはロシアにとってもはや脅威ではなく、コーカサス、中央アジアおよび中国などからの脅威の方が深刻になるだろうと発言したのである。

しかし、同じ教書演説の中でプーチン大統領は、ロシア経済の再生のために対外政策は経済的実利の獲得を重視すべきであると強調している。それを考えると、米国を意識した戦略協調は影を潜めていくとしても、ロシアにとって経済的パートナーとしての中国の意義は引き続き大きいであろう。2001年の中口の貿易総額は、対前年比で約33%増の200億ドルに達し、これまでの最高額を記録している。この額の増加は、中口の国境貿易の拡大によるところも大きく、例えば2001年に中口国境を越えた貨物量は、対前年比28.6%増の1,300万tに達した。引き続きロシアの対中兵器輸出は拡大する傾向にある。2002年1月、ロシアは、中国に2隻のソブレメンヌイ級ミサイル駆逐艦（956EM型）を14億ドルで輸出する契約を結んだ。さらに2002年5月、8隻のキロ級潜水艦と同艦搭載のクラブ艦対艦ミサイル（SSN-27）、40機のSu-30MKK多目的戦闘機およびS-300PMU2地对空ミサイルの輸出に関する交渉が開始されている。

むしろ中国に対する兵器輸出の拡大の主要な目標は、国防産業の強化・発展のための資金を得るという経済的実利獲得であるが、安全保障の観点が抜け落ちているわけではない。ロシア極東地域は、資源開発やインフラの整備が遅れ、人口も減少傾向にある。そのためこの地域の住民は、中国がその圧倒的な人口をもって、天然資源が豊富なロシア極東地域に領土的拡張を目指すのではないかと懸念を抱いている。現に

表8—1 中国との国境地域のロシア連邦構成主体の人口動態

(各年の1月1日時点の人口、単位：千人)

西 暦	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
極東連邦管区全体	8,057	8,032	7,900	7,788	7,625	7,505	7,421	7,336	7,252	7,160
沿海地方	2,299	2,309	2,302	2,287	2,273	2,255	2,236	2,216	2,197	2,174
ハバロフスク地方	1,631	1,634	1,621	1,608	1,588	1,571	1,557	1,546	1,534	1,518
アムール州	1,074	1,075	1,063	1,056	1,041	1,038	1,031	1,023	1,015	1,006
ユダヤ自治州	220	221	219	218	212	210	207	205	203	199
チタ州	1,330	1,329	1,314	1,306	1,299	1,295	1,287	1,277	1,269	1,259

(出所) Goskomstat Rossii, *Regiony Rossii 2000* (Moskva: Goskomstat 2001), pp. 31-32.

2001年に中口国境を越えた人の数は、対前年比10%増の340万人に上り、合法的にロシアに入ってくる中国人の数は増加している。不法に国境を越える中国人の数を合わせると、1年間にロシアに入ってくる中国人の数はそれ以上に上るとみられる。ロシア人の中には、このような状況をロシアの領土への中国の「平和的拡張」と見なす人々もいる。90年代を通じてロシアが中国との国境地域において信頼醸成措置を講じてきた背景には、中国の領土的拡張の可能性に対する脅威感があった。事実、軍事専門家の間では、中国を潜在的脅威と見なす分析はすでに公然となされていた。ただし、米国同時多発テロ以降、イワノフ外相など政府の要人も、こうした見方を口にするようになってきている。2002年になってからの中口間の兵器取引交渉では、中国の海洋戦力の拡充を促すような兵器取引が目立つ。この背景には、海洋戦力の拡充を目指す中国の意図を利用して、中国の目を中口国境地域から海洋正面の方に向けさせることによって、中国の脅威を低減させようというロシアの思惑が隠されている。

(3) 朝鮮半島における経済権益の獲得を目指すロシア

ロシアは、今から朝鮮半島に積極的に関与し、将来の経済的な利益を獲得するという長期戦略に基づいて朝鮮半島政策を考えているようにみえる。そして、韓国および北朝鮮に対する兵器輸出を模索する動きが見られた。2002年8月12日、ロシアは、韓国に対して探索救助ヘリコプタ

ーKA-32など5億3,400万ドル分の兵器を輸出する仮契約を結んだことが伝えられた。また同月23日、ウラジオストクでロ朝首脳会談が開催され、北朝鮮側はSu-30多目的戦闘機やT-80戦車など近代兵器供与による軍事支援を求めたとみられるが、北朝鮮の対ロシア債務問題などもあり、進展はなかった。このロシア極東訪問中、金正日国防委員会委員長がコムソモルスク・ナ・アムーレにあるスホーイ戦闘機製造工場を訪問していることは、北朝鮮が空軍力の強化を重視していることを示している。ロ朝首脳会談が終了した直後、ロシアのイタル・タス通信は、北朝鮮の軍事力について報道し、装備の老朽化が著しく、MiG-29などの近代兵器は兵器全体の5%にも満たないことを明らかにした。こうした報道がなされた背景には、仮に将来ロシアが北朝鮮にある程度兵器を輸出しても、周囲の国にとってはほとんど脅威にならないことを示し、将来、北朝鮮に対し兵器を輸出しやすい環境を整えるというロシアの意図があるとみられる。

次に朝鮮半島の経済権益にかかわる重要な問題として、シベリア鉄道と朝鮮半島縦断鉄道との連結問題がある。ロ朝首脳会談後、プーチン大統領は会談でこの問題が協議されたことを明らかにした。ロシアは、この連結事業が進み、シベリア鉄道の物流が活発化することは、将来の大きな経済的利益の確保につながるとの期待を持っている。また、安全保障の観点から見ても、物流の拡大が極東地域の経済発展に結び付き、この地域のインフラの整備を促進できれば、欧州部への人口の流出を防ぎかつ人口の流入を促すことが可能になる。というのは、今のまま人口流出が続き人口が希薄になれば、資源のあるこの地域に中国人が大挙して

ロシアの航空工業工場を視察する北朝鮮の金正日国防委員会委員長(2002年8月21日)(共同通信)

入ってくるかもしれないという懸念がロシア国内にはあるからである。

(4) 打開の見えない対日関係

日ロ関係は打開の糸口が見えないまま、停滞している。特に米国同時多発テロ後、ロシアと欧米諸国との協調関係が強化される中で、日本に経済支援を期待する空気はロシア国内で弱まりつつある。他方、日本側も外務省の混乱などにより、日ロ関係改善のための有効な政策を打ち出せない状況が続いたのである。北方領土問題をめぐっても、両国の立場の違いは先鋭化している。2002年2月、東京で開催された日ロ外相会談後日本側は、歯舞・色丹の返還問題と国後・択捉の帰属問題を、同時に分けて交渉する「並行協議」について両国が合意したと発表した。この発表に対し、ロシア国内では激しい反発が出た。3月18日、ロシア下院は北方領土問題に関する公聴会を開き、プーチン大統領とロシア政府に対し、日本との間に領土問題は存在せず、日本との交渉に厳しい姿勢で臨むべきとの勧告書を採用した。

ロシアは、軍事的観点からも北方領土の重要性を再評価しつつある。2002年4月、クワシニン参謀総長は極東軍管区を訪問し、12日には択捉島を視察した。また、ロシア国防省の軍事理論誌である『軍事思想』2002年第4号には、北方領土の軍事戦略上の重要性を強調する論文が掲載された。この論文の著者は、その根拠として3点を指摘している。第1に、千島列島はロシア極東本土の防衛帯を数百km広げ、オホーツク海における制海、制空を保障する。第2に、北方領土を失うことは、太平洋艦隊を2つの孤立した部分に分断し、結果として海洋戦略核戦力の能力の低下、カムチャツカの防衛の弱体化、防空システムおよびロシア極東本土の防衛の弱体化をもたらし、ロシアの仮想敵がオホーツク海沿岸に接近できるようになる。第3に、日本が北方領土を確保すると、ロシアの安全を脅威にさらす非常に有利な橋頭堡^{きょうとうぼ}を得ることになる。こうした軍部の動きは、北方領土問題に限ったことではなく、ロシアの安全保障環境を悪化させる可能性があるような外国への譲歩には断固として反

対するという軍部の姿勢を示す動きとも解釈できる。これは、NATOの東方拡大や対テロ作戦での米軍の旧ソ連圏へのプレゼンスに不快感を抱く軍部の立場を反映するものであろう。

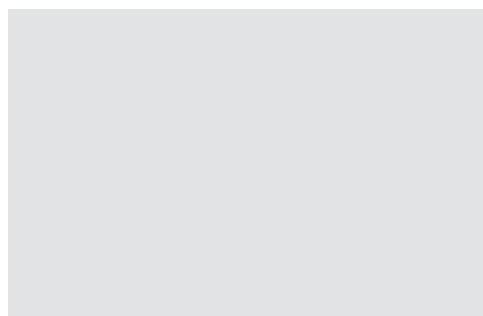
領土問題という障害はあるものの、長期的に見れば、ロシアは対日関係の発展を希望する可能性は高いだろう。日本との経済関係の発展は、ロシア経済再生のカギであるシベリアや極東地域の開発には不可欠であり、この地域の発展を促すことは、人口の流出を防ぎ、インフラの整備が進むなど、安全保障の観点からも重要である。北朝鮮との鉄道連結からロシアが確実に経済的実利を得るには、疲弊した北朝鮮経済の再生が不可欠であり、そのために日本からの北朝鮮への経済協力を促進したいという思惑がある。ロシアが日朝関係の改善への協力姿勢を示している背景には、日朝関係改善がロシアにとっての経済的利益につながるからということがある。

3 対テロ戦争と軍改革

(1) アフガニスタン軍事作戦の評価とロシア軍

ロシアは、アフガニスタンにおける米国の対タリバーン、対アル・カーイダ軍事作戦から重要な教訓を学び、今後の軍改革に生かそうとしている。

第1は、現代の軍事紛争における航空戦力の重要性の再認識である。とりわけ、高度精密誘導兵器である海上・空中から発射される中・長距離の巡航ミサイル、およびF-117AやB-2といった爆撃機が、敵の軍事施設を壊滅させたことは、これらの兵器の威力を再認識することになった。ロシアの軍事専門家の評価では、これらの兵器に関しては米国が質・量共に抜きんでており、巡航ミサイルを搭載する艦艇数は、2003年までに水上艦艇198隻、潜水艦107隻になり、これらが持つ巡航ミサイル総数は4,000発になると見積もられている。米国空軍の戦略爆撃能力に関して



ロシアの戦闘機Su-30 (Jane's Defence Weekly, reproduced with permission from Jane's Information Group.)

は、800発から850発の巡航ミサイルで長距離爆撃を行う能力があると見積もられている。チェチェンでの戦闘経験を通じてロシアは、高度精密誘導兵器の面で遅れていることを認識したが、アフガニスタン作戦で示された米国の航空戦力の高い能力は、ロシア

軍のこうした遅れをますます認識させるものとなったのである。アフガン作戦に投入された米国の航空戦力の中で、偵察ヘリコプターや戦闘ヘリコプターの能力の高さにもロシアは注目した。米国のこれらのヘリコプターが、昼夜を問わず、またあらゆる気象条件下で任務を遂行できる能力を備えていることも、ロシアにとって課題を投げ掛けるものとなった。ロシアはチェチェン紛争を通じ、こうした能力を備えたヘリコプターの有効性を確認していた。ロシア軍は、Mi-8MTKOおよびMi-24BK1という最新のヘリコプターを保有しているが、これらの機種はロシア軍が保有するヘリコプターの一部にすぎず、多くのヘリコプターは夜間や悪天候の中で任務を遂行する能力を備えていない。これに対し米国のヘリコプターはほぼすべてがこうした能力を備えており、この点でもロシアの遅れは顕著であることが認識されている。

アフガニスタン作戦における米国の航空戦力の能力分析を通じ自国の遅れを認識したロシア指導部は、軍改革の主要な目標の1つとして空軍の強化に取り組む姿勢を示し始めている。というのは、財政難のために空軍は危機的状況に陥っているとの認識があるためである。イワノフ国防相によれば、空軍のパイロットの年間訓練飛行時間は、練度を維持するために不可欠な時間の20%にも満たないし、空軍が保有する航空機の半数が15年以上就役しているにもかかわらず、十分なメンテナンスが行われていない。こうした状況を改善するために国防費の増額が図られ、

2003年の予算案では、国防費は対前年比で26%増額されている。国防産業に対する国家発注も増加傾向にあり、2002年の国家発注額は、対前年比で32%増加し、特に空軍関係では2倍に増えている。2002年8月、イワノフ国防相は、新型戦闘機の開発について、2006年から2007年までに試験飛行を行い、2010年までには本格的な生産に着手する計画であることを明らかにした。さらに同国防相は、空軍が保有する航空機の20%から25%を2005年までにより新しい機種に更新する計画も明らかにした。これは、ミハイロフ空軍総司令官がSu-30多目的戦闘機やTu-214輸送機など、最新の航空機の導入を強く求めていることによるものである。

第2は、アフガニスタン作戦の地上戦闘の分析を対テロ作戦に有効に対処するための軍の改革に生かそうとしていることである。ロシアがアフガニスタン地上作戦の特徴として注目しているのは以下の2点である。第1に、敵味方双方の陣地が対峙する^{たいじ}という伝統的な戦争とは異なり、戦場が山岳地帯、都市部、住宅地など広範囲にわたり、戦場が刻々と移動するため、常に部隊の迅速な移動・展開が求められることである。第2に、戦闘形態の多様性である。つまり、急襲、さまざまな破壊・テロ手段の活用、陰からの近距離攻撃、小規模集団による夜間の襲撃、戦術的に有利な場所を選んでの伏兵、狙撃兵の巧みな利用、道路や住宅地の爆破・破壊による相手部隊の輸送や行軍の阻止と後方かく乱、といったさまざまな手段を敵が用いるということである。こうした敵に有効に対処するためには、部隊の機動性を高めると同時に、偵察・探索、監視、急襲・遮断、あらゆるかく乱・妨害の排除といった多様な作戦をこなせる兵員の養成訓練が不可欠となる。

これらの分析を受けて、ロシアが軍改革の将来の方向として重視していくのは以下の諸点であろう。第1は、連邦軍だけでなく、内務省や連邦保安庁など他の「武力官庁」の軍部隊も統合した軍隊の創設と運用である。なぜなら、対テロ特殊作戦は地上軍だけで行うのは不可能であり、その他の軍部隊との密接な協力が不可欠であるためである。第2は、将来的な課題として、徴兵制による軍隊から志願制による軍隊へ移行させ

ることである。専門的能力の高い兵員からなる軍隊が、戦闘能力向上の最も重要な条件の1つである。加えて戦闘能力の高さは、兵員の士気の高さからくるものでもあり、このことも志願制を促す要因である。

(2) プロフェッショナルな軍への第一歩

「効率的で能力の高いコンパクトな軍」をつくるという軍改革の主要な目標へ向かう第一歩として、2002年3月、プーチン大統領は、将来ロシア軍を完全な志願制に移行させる構想に基づき、ロシア軍の一部に志願制を導入する決定を行った。続いて4月18日の大統領年次教書演説では、軍改革の継続の必要性を訴えるとともに、志願制への移行を軍改革の優先課題の1つであると位置付けた。この決定に基づき国防省は、ロシアの北西に位置するプスコフ市に所在する第76空挺師団に志願制を導入する試みを開始した。志願制への移行について、国防省は3段階による移行を検討している。第1段階（2004年まで）で第76空挺師団における試行と移行計画の作成を行い、第2段階（2011年まで）で移行計画を実行する考えである。最後の第3段階は、完成段階と位置付けられ、その期間は未定とされている。こうした志願制導入の試みの開始とともに、かたわらで兵力の削減も着実に進んでいる。2002年1月末、イワノフ国防相は、2001年1年間で軍人9万1,000人（定員）が削減されたことを明らかにしている。

即応能力の向上が軍改革の主要な目標である以上、志願制への移行を実現し、プロフェッショナルで士気の高い軍隊の創設を図るのは必然である。逆に言えば、現在のロシア軍の抱える問題は極めて深刻であることを示している。第1に、徴兵の忌避が後を絶たず、兵員の補充がきちんとなされていない。ロシアでは18歳から27歳の男性は兵役の義務があるものの、高等教育を受けるための徴兵の延期、健康上の理由による徴兵忌避、賄賂による徴兵の回避といったさまざまな手段によって兵役を回避しようとする動きがあり、徴兵制が十分に機能していない。第2に、ロシア社会における軍の地位の低下が、国民の軍務に対する否定的な態

度を助長することにつながっていることである。ある世論調査の結果によれば、約50%の回答者が、軍務を最も否定すべきものとしてとらえており、50歳未満の回答者の65%および30歳未満の回答者の70%が、志願制を支持すると回答している。第3に、国防予算の逼迫のため、十分な給与が払われてこなかった結果、軍内部の士気の低下が著しくなっており、軍の物資を盗む、横流しするといった犯罪が後を絶たない。クワシニン参謀総長の報告によれば、2002年の第1四半期だけで軍人の犯罪は5,600件に上ったのである。そのため、軍人の待遇を改善すべく2003年1月1日までに軍人の給与を倍にするようプーチン大統領から政府に対し指示が出ている。しかし、軍人に対する税の優遇などの特別措置が廃止された結果、仮に給与が倍になっても実質的な所得はそれほど増えないとの見方もある。こうした軍人の士気の低下は、軍の戦闘能力の低下となって表れている。ロシア軍が抱えるこれらの問題ゆえに、プーチン大統領が徴兵制の維持は非常に難しくなるだろうと考えたとしても不思議ではない。

しかし、志願制の試験的な導入は、早くもロシア国内に論争を巻き起こしている。志願制の推進を支持しているのは、下院の右派勢力同盟などのリベラルな勢力であり、2002年4月には徴兵制の廃止と志願制への速やかな移行を求めるデモを組織している。これに対し、軍の高官や下院の自由民主党などのナショナリストたちは、志願制の導入を軍の能力と威信を損なうものであるとして批判している。軍の高官が志願制に対して批判的な理由の第1は、財政上の制約である。経済発展・貿易省の専門家が認めているように、第76空挺師団を完全に志願制に移行させる費用は2兆6,700億ルーブル（1ルーブル＝約4円）と見積もられており、ロシア軍全体を志願制にするなど経済的に到底無理であるとの見方である。第2に、ロシアの広大な領土と国防上の課題の複雑性を考慮すると、プーチン大統領がつくろうとしているコンパクトな志願兵による軍隊だけで国防上の課題に問題なく対処できるのかという軍人側の疑問は従来から提示されてきた。彼らの考えでは、国防上の緊急事態に際し

ては予備役を大規模に招集する必要がある、そのために徴兵によって兵役を経験した国民が多く予備役を形成している必要がある。軍人の中から志願制に対する公然とした批判が出てきていることは、この問題が今後プーチン・イワノフ指導部とその他の軍幹部との対立を深めるきっかけになる可能性を示している。

(3) 南方と西方重視の軍事態勢

ロシアの軍事態勢は当面、南方からのイスラム過激主義の脅威と西方からのNATOの東方拡大がもたらす脅威に主に対応するものになり、その他の戦略正面の事態に対しては、緊急展開能力を高めることによって対処せざるを得ないだろう。

ロシアは、チェチェン紛争はロシアの国境地域における分離主義的紛争の典型であり、北コーカサスではこうした紛争が連鎖的に発生する脅威が存在しているとみている。そしてこうした分離主義的紛争の連鎖を起こす主要な要因が、イスラム過激主義の広まりなのである。ロシアは、イスラム過激主義の拡大によって中央アジア諸国の体制が動揺し、この地域が極度に不安定化することを懸念している。逆に中央アジア諸国の体制が安定し、中央アジア地域でのイスラム過激主義の広がりを阻止できれば、ロシアに対するこれらの拡大も阻止することが可能になるとみ

図8-2 コーカサス周辺図とチェチェンの位置

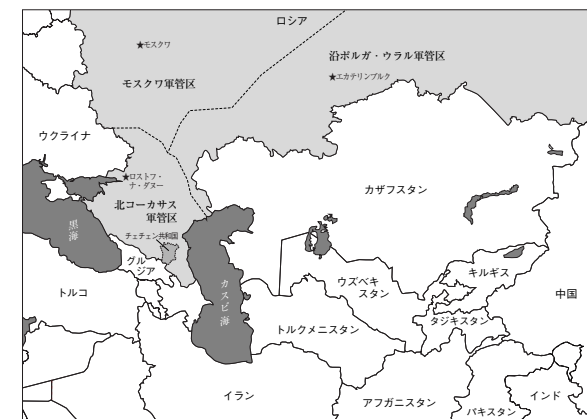


ている。イスラム過激主義のテロに対する中央アジア諸国との軍事協力の強化は、ロシアの安全保障の利益にも合致するのである。

軍事態勢上、沿ボルガ・ウラル軍管区と北コーカサス軍管区は、イスラム過激主義の脅威に対

抗するために引き続き重視されるだろう。特にカザフスタンと接する沿ボルガ・ウラル軍管区は、中央アジア諸国との安全保障協力を強化する上で重要な役割を担っている。2001年8月に創設されたロシア、カザ

図8-3 ロシア軍管区配置図



フスタン、キルギスタンおよびタジキスタンの4カ国の軍隊が参加するCIS緊急展開部隊の活動は、沿ボルガ・ウラル軍管区と密接に結び付いている。また、対アフガニスタン国境防衛のためにタジキスタンに駐留しているロシア軍第201自動車化狙撃師団は、沿ボルガ・ウラル軍管区の管轄下に入っている。同師団の中に戦車、砲兵などの部隊から構成される自動車化狙撃大隊がつくられ、これがCIS緊急展開部隊のロシア部隊となっている。同大隊は、チェチェンでの戦闘経験を踏まえて地上軍総司令部が作成した戦闘訓練科目表に基づいて戦闘訓練を実施している。コルミリツェフ地上軍総司令官は、チェチェンにおける対テロ軍事作戦の経験を軍の中で学び吸収していくことが重要であるとの観点から、沿ボルガ・ウラル軍管区に特別訓練センターが設置されたことを明らかにした。その発言によれば、このセンターで訓練を受けた軍人をチェチェンで活動している部隊に派遣するとの計画である。

2002年3月11日から18日にかけて沿ボルガ・ウラル軍管区において、同軍管区司令官バラノフ大将の統裁の下、指揮参謀部演習が実施され、約2,000人の兵員が参加した。この演習には、内務省国内軍、連邦保安庁、鉄道部隊の代表も参加し、共同連携の調整を実施した。バラノフ大将は、沿ボルガ・ウラル軍管区が、ロシアの南部国境の防衛という極め

て重要な役割を担っており、今後も部隊の戦闘・機動能力を高めるための演習を財政難という制約下においても続けていくという姿勢を示している。コルミリツェフ地上軍総司令官が、部隊の練度の向上を重視する考えを持っていることも、バラノフ大将のこうした考えの背景にあるであろう。なぜならば、コルミリツェフ地上軍総司令官が、前職のシベリア軍管区司令官時代に部隊における教育訓練活動の強化に貢献した実績があるからである。彼は、この当時、統一的な教育訓練体系を策定し、特に常時即応部隊（連隊級）の練度の向上を重視した演習を実施していた。

2002年11月のNATO首脳会議で、バルト3国の加盟が決定されたことにより、レニングラード軍管区に関して軍事態勢の見直しを求める動きが出てくることが予測される。イワノフ国防相によれば、欧州通常戦力（CFE）条約の締約国でないバルト3国がNATOに加盟することにより、ロシアにとっての軍事的脅威が増大する可能性がある。90年11月に締結されたCFE条約によりソ連に対して割り当てられた戦力保有上限は、ソ連解体後、92年5月の旧ソ連での関係共和国会議の結果、会議参加国間で分割されたのであるが、バルト3国はこの会議に最初から参加しなかった。従って、現在までのところ、バルト3国の通常戦力は極めて少ない。理論上は、NATOが加盟後のバルト3国にCFE条約の上限を気にすることなく通常戦力を置くことが可能になるのであり、ロシアとしてはこれを回避する必要がある。そのため、今後ロシアは、2つの選択肢を提示してNATOとの交渉に入るだろう。第1は、バルト3国の通常戦力の増加分をその他のNATO諸国の削減により相殺する提案である。第2は、第1の提案に同意しない場合、バルト3国の通常戦力の増加分と同じ量の増加をロシアに対して認める提案である。これにより、バルト3国に接するレニングラード軍管区の通常戦力の強化を可能にしたいという思惑である。しかし、第2の提案で合意したとしても、大規模な戦力の増強は見込めないとすれば、レニングラード軍管区内での部隊の緊急展開能力を高めて、緊急時に国境地域に迅速に兵力を展開できる能力を

高めることが非常に重要になるであろう。志願制の試験的導入の試みが、レニングラード軍管区内でバルト3国と接するプスコフ州に所在する第76空挺師団で着手されたことは単なる偶然ではない。この問題をめぐる今後のロシアとNATOの交渉は、米国同時多発テロ後のNATOとロシアの良好な関係に否定的な影響を与える可能性もある。（バルト海周辺的位置関係は、図8—1「バルト海周辺とカリニングラード州」参照）

当面ロシアが南方と西方を重視した軍事態勢をとらざるを得ないことは、極東地域のロシア軍にどのような影響を及ぼすであろうか。ロシアの現在の経済能力では、中国、モンゴル、中央アジアおよびコーカサスにまたがる約1万7,000kmに及ぶロシアの南部国境線に沿って満遍なく兵力を配置するのは難しいとの評価がある。ロシアは、中口国境地域においては、兵力の相互削減や信頼醸成措置の強化によって軍事的安定を確保しようとしてきたし、中口国境地域の軍事的安定を求めるロシアの傾向は、南方および西方という現在脅威が顕在化するか、顕在化しつつある戦略正面に軍事力を重点的に配置せざるを得ない以上、今後も続くと考えられる。

太平洋艦隊についても、経済的観点から整理・縮小が進んできた。プーチン大統領は、ロシア海軍が国益擁護のため世界の海洋で活躍する必要性に言及しているが、このような方針に基づく海軍の建設は将来の目標であり、現実には限られた経済能力のためにこの目標の達成は難しいとも考えられる。イワノフ国防相は、経済的観点から国内外の海軍基地の整理・縮小に熱心であり、2002年5月、ベトナムのカムラン湾基地からのロシア海軍の撤退を完了させている。彼は、ロシアの太平洋沿岸、ウラジオストク、カムチャツカの海軍基地を整理する必要性に言及し、2005年までに太平洋艦隊において重要な構造的変革が行われるとの考えを述べた。これは、時代遅れになった艦船と航空機が廃棄され、いくつかの部隊が解散され、現在進められている軍改革の中で組織の縮小・再編や艦艇の更なる削減の可能性を示唆している。2002年8月、ウラジオストクを訪問したプーチン大統領は、太平洋艦隊を訪れ、フォードロフ

同艦隊司令官と会談した。この会談でプーチン大統領は、ロシア海軍が置かれた厳しい状況を改善するために海軍に対する予算を増額し、新たな装備の導入にも努力する方針であることを明らかにした。しかし、この発言はロシア海軍全般について述べたものであり、必ずしも太平洋艦隊に限定して言及したものではない。国防省首脳は、経済的観点から、よりインフラが整っているムルマンスクに所在する北洋艦隊に艦艇を重点的に配置することが合理的であると考えているとの指摘もあり、今後太平洋艦隊の主要な役割の1つとして、沿岸地域における防衛と海洋権益の擁護が重視されていく可能性もあろう。イワノフ国防相は、沿岸地域における海軍の活動の重要性を再三強調しているし、艦艇の建造計画では、沿岸海域での活動に適した小型艦艇の建造を重視する傾向が認められるからである。ただ長期的な目標として、太平洋艦隊の強化を図ろうとする動きがないわけではない。2002年11月、極東地域を訪問したイワノフ国防相は、太平洋艦隊訪問の際、2003年に日本海、オホーツク海およびベーリング海で大規模な演習を行う方針を明らかにした。